

貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,730,187,831	流動負債	716,274,518
現金及び預金	2,940,329,918	未払金	179,578,239
営業未収入金	114,335,159	未払費用	105,593,211
有価証券	300,060,000	未払法人税等	36,683,100
貯蔵品	6,981,240	未払消費税等	51,012,100
前払費用	224,453,776	預り金	300,804,477
未収収益	5,931,190	前受収益	24,381,166
未収入金	4,752,858	賞与引当金	18,116,168
その他流動資産	133,343,690	その他流動負債	106,057
固定資産	15,559,920,962	固定負債	5,261,247,626
有形固定資産	12,819,787,606	退職給付引当金	86,270,738
建物	10,767,425,371	資産除去債務	105,079,188
建物附属設備	1,714,902,710	預り保証金及び敷金	4,967,237,700
構築物	128,816,300	その他固定負債	102,660,000
器具備品	38,585,043		
建設仮勘定	170,058,182	負債合計	5,977,522,144
無形固定資産	29,415,715	(純資産の部)	
電話加入権	1,626,645	株主資本	13,274,320,948
ソフトウェア	27,789,070	資本金	7,382,280,000
投資その他の資産	2,710,717,641	利益剰余金	5,892,040,948
投資有価証券	2,554,994,300	その他利益剰余金	5,892,040,948
出資金	1,000,000	繰越利益剰余金	5,892,040,948
長期前払費用	24,904,699		
繰延税金資産	41,958,684	評価・換算差額等	38,265,701
差入保証金及び敷金	87,859,958	その他有価証券評価差額金	38,265,701
		純資産合計	13,312,586,649
資産合計	19,290,108,793	負債及び純資産合計	19,290,108,793

損 益 計 算 書

(2021年10月 1日から
2022年 9月30日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		2,893,134,083
賃貸料収入	1,922,982,106	
駐車場収入	404,850,721	
共益費収入	546,255,106	
付帯事業収入	19,046,150	
営業費用		2,706,749,790
販売費及び 一般管理費	2,706,749,790	
営業利益		186,384,293
営業外収益		145,707,528
受取利息及び配当金	28,859,559	
雑収入	116,847,969	
営業外費用		8,051,088
固定資産除却損	7,838,280	
雑損失	212,808	
経常利益		324,040,733
税引前当期純利益		324,040,733
法人税、住民税及び事業税		100,309,366
法人税等調整額		△ 16,988
当期純利益		223,748,355

株主資本等変動計算書

〔 2021年10月 1日から
2022年 9月30日まで 〕

(単位:円)

	株 主 資 本			
	資本金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	7,382,280,000	5,668,292,593	5,668,292,593	13,050,572,593
当期変動額				
当期純利益		223,748,355	223,748,355	223,748,355
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)				
当期変動額合計	-	223,748,355	223,748,355	223,748,355
当期末残高	7,382,280,000	5,892,040,948	5,892,040,948	13,274,320,948

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	80,357,959	80,357,959	13,130,930,552
当期変動額			
当期純利益			223,748,355
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△ 42,092,258	△ 42,092,258	△ 42,092,258
当期変動額合計	△ 42,092,258	△ 42,092,258	181,656,097
当期末残高	38,265,701	38,265,701	13,312,586,649

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建 物 定 率 法

ただし、1998年4月1日以降取得分については定額法

建物附属設備 定 額 法

構 築 物 定 額 法

器 具 備 品 定 率 法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース取引に係るリース資産

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額による簡便法)に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、天神地下街の賃貸、管理事業を行っております。主に地下街店舗との賃貸借契約等に基づき、不動産の賃貸及び管理サービスを提供する義務を負っており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

2 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

3 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 22,941,443,349 円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式数
普通株式 14,764,560 株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	5,525,431 円
未払社会保険料	866,514 円
未払事業税	6,249,328 円
未払特別法人事業税	449,296 円
退職給付引当金	26,312,575 円
資産除去債務	32,049,153 円
計	71,452,297 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 16,792,862 円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 12,700,751 円
計	△ 29,493,613 円
繰延税金資産の純額	41,958,684 円

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、余剰資金に関する資金運用については銀行預金及び高格付けの債券等安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

有価証券及び投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスクに対しては定期的に発行体の財務状況を把握するなどの方法により管理しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

項目	貸借対照表計上額(注1)	時価(注1)	差額
①有価証券	300,060,000	300,060,000	-
②投資有価証券	2,554,994,300	2,554,994,300	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 有価証券及び②投資有価証券

債券の時価については、取引所の価格及び金融機関の参考価格によっております。

(注2) 現金及び預金については短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(注3) 市場価格のない預り保証金及び敷金(貸借対照表計上額 4,967,237,700円)については上表に加えておりません。

7 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、福岡市において賃貸用の商業施設を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	時 価
12,606,657,732	24,384,681,635

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定調査報告書」に基づいて自社で算定した金額であります。

8 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	福岡市	被所有 48.77%	道路の占用	道路占用料 の支払	411,496,001	前払費用	202,864,241

(注1) 道路占用料の支払については、固定資産税評価額に基づいて3年に一度交渉の上、道路占用料金額を決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高については、消費税等は含まれておりません。

9 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 901円65銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 15円15銭

10 収益認識に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用しております。なお、収益を理解するための基礎となる情報については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。